

# COP28が UAE にもたらしたもの、 そして UAE が COP28にもたらしたもの



(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 調査部 中島 学

.....

## 1. 異例づくめの COP28

国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）が11月30日から12月12日の会期でアラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催された。COP としては初めて「食料、農業、水」の安全保障や環境・気候変動対策をテーマに集中討議が行われたり、22年エジプト開催の COP27以来の宿題であった気候変動に脆弱な国々の「損失と被害」に対する基金の設立といったような目立った成果が達成されたりしたが、COP28の最も大きな注目点は、その前哨戦も含め「化石燃料の取り扱いをどうするのか」であった。本稿では化石燃料に始まり化石燃料で終わった COP28を「エネルギーと COP」、 「UAE と COP」という切り口でじっくり見ていきたいと考える。

過去27回を数える COP であるが、今回の COP28は様々な意味で異色であったといえる。そもそも世界のエネルギー起源の温暖化ガス排出量の内、石油・天然ガスの占める割合が5割以上という現状の中、COP28開催国のUAEは石油の埋蔵量で世界の6位にランクされる代表的な石油輸出国である。<sup>i</sup> COP28を仕切るスルタン・アルジャベール議長はUAEの産業・先端技術相であるが、アブダビ国営石油会社（ADNOC）のCEOという立場でもある。これまでのCOPの歴史の中でも世界を代表する産油国が開催国となり、しかも世界トップ10に入る大石油企業の社長が議事運営を担うといった例はない。実際に数多くの環境系団体から反発があり、130名を超える米連邦議会および欧州議会の議員は23年5月に米国大統領官邸、欧州委員会、国連宛に書簡を送り、石油会社幹部が議長では交渉の健全性が脅かされるとして、アルジャベール氏の指定議長からの解任を求めた。<sup>ii</sup> この背景には、22年のCOP27において600名以上もの石油・ガス関連のロビイストが参集、

---

i 7 billion barrels of oil found in new Abu Dhabi reserves, UAE in sixth position in global oil reserves

<https://gulfnews.com/business/energy/7-billion-barrels-of-oil-found-in-new-abu-dhabi-reserves-uae-in-sixth-position-in-global-oil-reserves-1.67603727>

ii Absolute scandal<sup>7</sup> : UAE state oil firm able to read Cop28 climate summit emails (Guardian)  
<https://www.theguardian.com/environment/2023/jun/07/uae-oil-firm-cop28-climate-summit-emails-sultan-al-jaber-adnoc>

欧州やインドが提案した「(石油・ガスを含む)化石燃料の段階的廃止」がサウジ等産油国の強硬な反対に遭い、合意文書に盛り込まれなかったという経緯がある。その苦い経験が、脱炭素推進派の人々に石油企業の社長による議事運営に対する疑心を抱かせた。一方、この件に関しては国連や欧州委員会、米国のジョン・ケリー気候問題担当大統領特使はアルジャベール議長が求められる能力・資質を満たしており、COP28の議長の役割を果たす上で適任者であるとの回答を示している。

このように世界有数の産油国が開催地となり、議長がその国営石油企業の社長、更はその議長の交替要求と、波乱含み、異例づくめの状況で準備が進められてきたCOP28であるが、COP28の本題に入る前に、COP28が湾岸産油国の一国であるUAEで開催された意味についてまとめていきたいと考える。

## 2. COP28がUAEで開催された意味とは何？

23年10月に国際エネルギー機関(IEA)はWorld Energy Outlook 2023 (WEO2023)<sup>iii</sup>の中で気候変動対策や脱炭素が現行政策通りに進んだ場合、30年までに石炭・石油・天然ガスが揃って需要のピークを迎えると報告した。圧倒的な規模で化石燃料消費を支えてきた中国が社会・経済の変曲点を迎え、化石燃料の需要が鈍化することを主因として挙げた。一方湾岸産油国は石油・ガス生産に力を入れ、UAEは石油生産能力の日量500万バレルへの拡大を27年に前倒しする。しかしUAEの国家エネルギー戦略や多くのエネルギー関連の活動状況を眺めれば、世界の石油・ガス需要減退の可能性も念頭におき、そのための準備にも怠りがないとの印象を受ける。

UAEは23年7月の閣議でUAEの国家エネルギー戦略2050、国家水素戦略を承認し、再生可能・クリーンエネルギーに野心的目標を掲げた。実際UAEの電力のクリーン化はここ数年で大きく進展しており<sup>iv</sup>、13年運転開始のドバイのMBRソーラーパークを皮切りに、多くの「ギガワット級太陽光発電所」が運転・開発中である。年間の直達日射強度が非常に高いUAEの湾岸エリアは太陽光・太陽熱発電の適地であり、湾岸エリア初の原子力発電と共に電力のクリーン化は着々と進む(図1)。

UAEを代表するADNOCも脱炭素に向けた新たな方針を打ち出し、再エネ、クリーン

---

### 筆者紹介

1983年北海道大学工学部資源開発工学科卒。石油開発関連外資系企業勤務を経て1993年三菱石油(現在のENEOSおよびJX石油開発)入社、主にベトナム、マレーシアにおいて石油・ガス探鉱・開発・生産事業を手掛ける。

2022年JX石油開発執行役員退任後同年からJOGMECにおいてエネルギートランジションの情報収集・分析を担当。

---

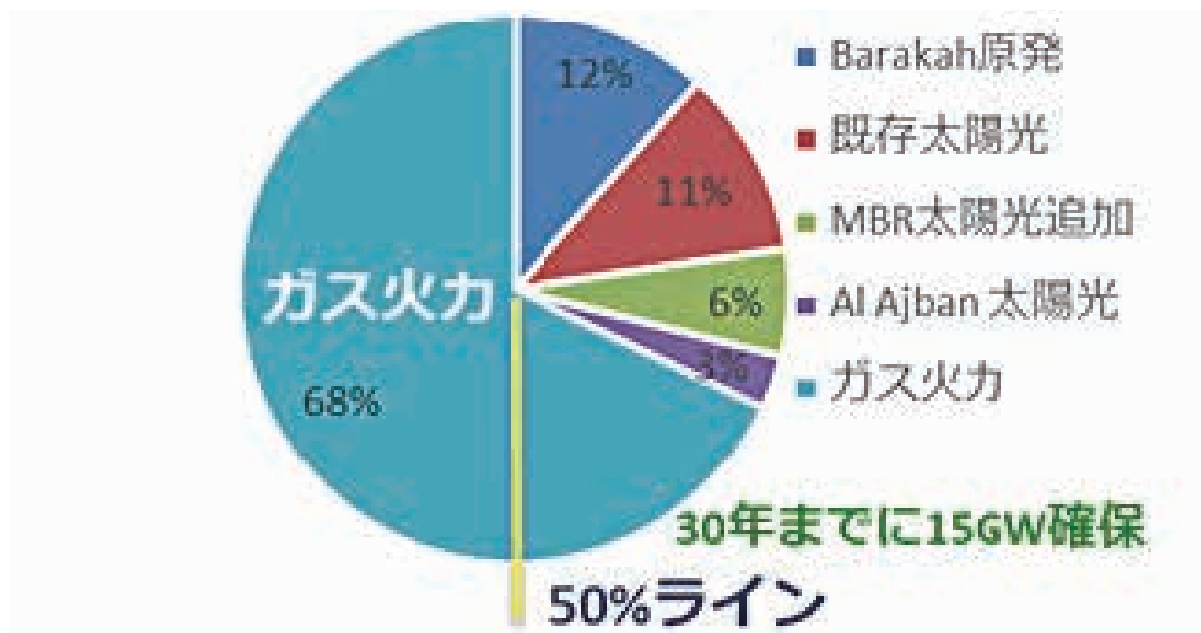
iii World Energy Outlook 2023 (IEA)

<https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2023>

iv UAE政府によれば2022年のUAEにおけるエネルギーミックスに占める既設ベースでのクリーンエネルギー容量は15.6%となっている

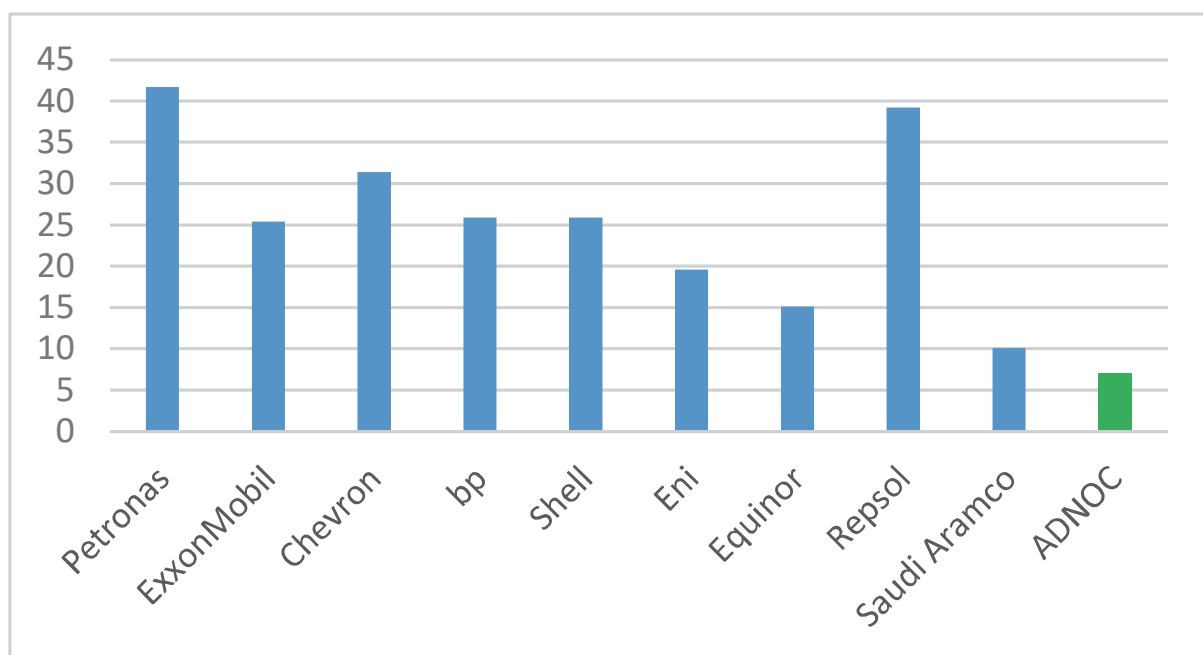
水素，CCS（CO<sub>2</sub>の分離・回収・貯留）開発に力を入れる。石油開発事業における炭素強度（単位生産量当たりの温暖化ガス排出量）は業界の世界平均が23kg-CO<sub>2</sub>e/バーレルとされる中，ADNOCの上流部門では7 kg-CO<sub>2</sub>e/バーレル（World Oil，2022年）である（図2）。これほど低炭素石油事業を行うADNOCがなぜか150億ドルもの巨額な投資

（図1）UAE 電源構成今後の見込み  
（2030年までの発電容量ベースでのグリーンエネルギー割合，単位：%）



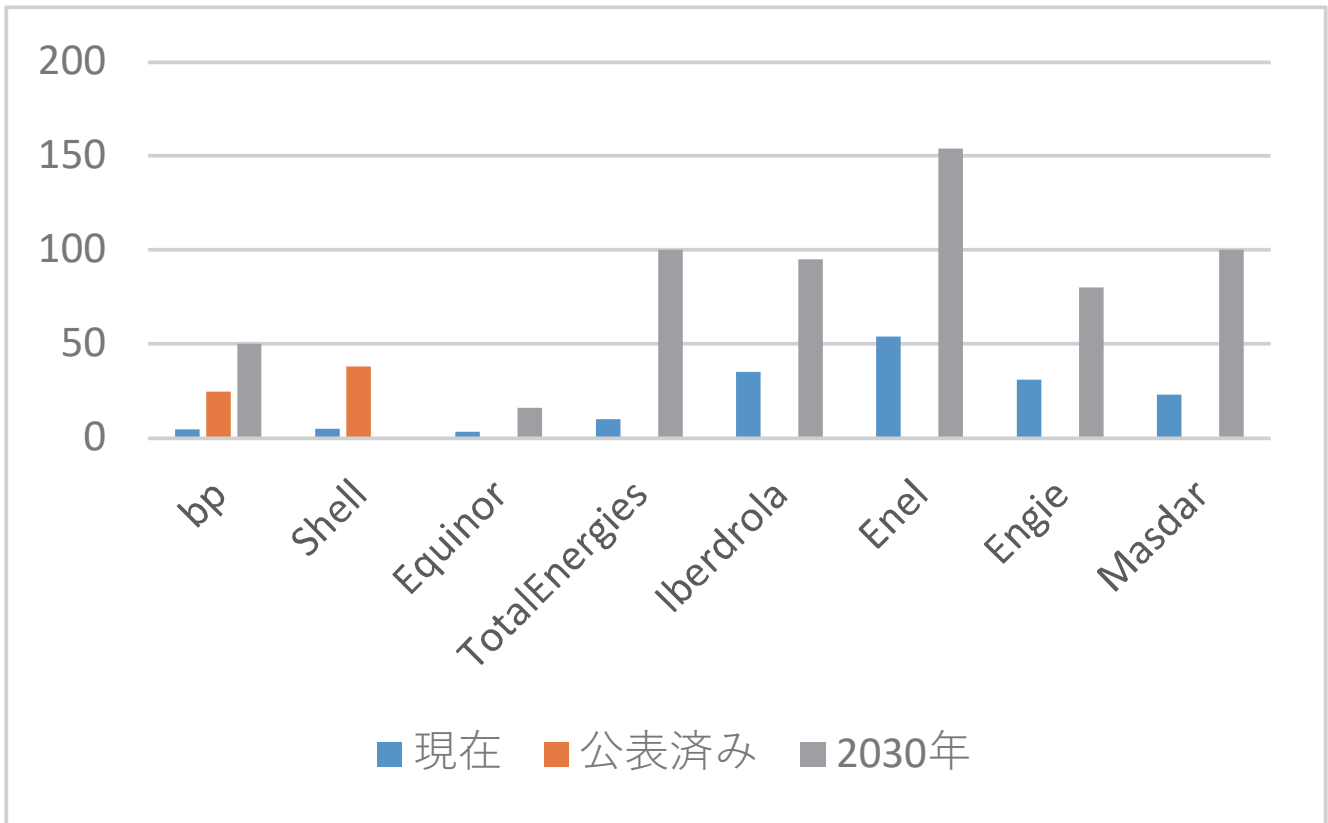
出所：各事業 HP データに基づき JOGMEC 作成

（図2）各石油企業の炭素強度  
（単位：kg-CO<sub>2</sub>e/バーレル）



出所：各社 HP データ等に基づき JOGMEC 作成

(図3) 再生可能エネルギー主要企業の発電容量  
(現状と2030年目標, 単位: GW)



出所: 各社 HP データに基づき JOGMEC 作成

を行い、電化や CCS によって更なる事業の脱炭素化を図ろうとする。

UAE の再生可能・クリーンエネルギー事業展開を語る上で欠かせない存在は06年に設立され、アルジャベール議長が会長を務めるMasdarである。同社は30年までに再エネの発電容量目標を世界のトップ企業と肩を並べる100GW とおく (図3)。

### 3. なぜ UAE は石油・ガス事業とクリーンエネルギー事業を同時に強化するのか？

22年2月のエネルギー危機を契機にエネルギーの安定供給、安価なエネルギーへのアクセス、持続可能性というエネルギーのトリレンマ、既存のエネルギーシステムの課題と限界が今世界を覆っている。エネルギー危機を経て中東の湾岸産油国には益々その安定的なエネルギー供給能力に期待が寄せられるが、多くのエネルギーに関連する将来予測ではガソリンを中心とした陸上輸送燃料の減退が示唆され、石油需要全体の縮小も予想されている。

一見矛盾するような石油・ガスの増産とクリーンエネルギーの開発・市場拡大であるが、UAE には一貫性を持った戦略である。仮に IEA の NZE (ネットゼロシナリオ) が示すような社会・経済が50年に待ち受けていても、日量3,000万程度の石油需要は残る。その時に最後の石油供給者となることを湾岸産油国は狙う。

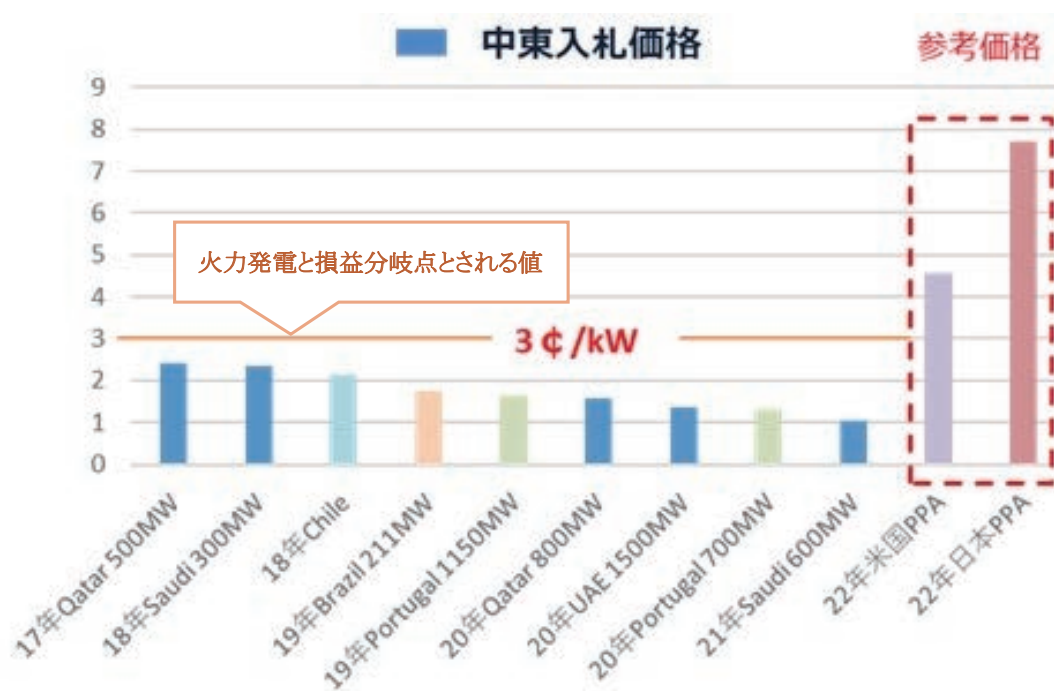


ADNOC はコストと低炭素という圧倒的競争力を武器に「Last Oil Producer Standing<sup>v</sup>、最後の石油生産者となる」と強調する。即ちここには現在のエネルギーシステムが抱えるトリレンマ、エネルギーの課題に答え得るのは湾岸産油国だけであり、仮に将来市場が縮小しても、湾岸産油国が最後の石油供給者となるといった自負の念が感じとれる。巨額投資による徹底的な「低炭素」石油生産を目指すのも、このLast Oil Producer Standing を最終的なビジネス形態としているからである。

また再エネや水素、合成燃料に力を入れるのも石油・ガス事業との競合ではなく、総合エネルギープロバイダーとして、顧客のニーズにあらゆる形で応えるということの意味する。ある顧客は値段が高くてもクリーンなエネルギーを、別の顧客はとにかく安いエネルギーを求めるかもしれない。その解釈ではクリーンエネルギーを扱うことも石油・ガスを販売することも利益相反ではない。また安価な太陽光発電（図4）とその電力を利用したグリーン水素（水の電気分解により生産）や合成燃料の市場競争力も総合エネルギープロバイダーを目指す上で有利な条件と言える。

しかしながら、湾岸産油国の石油・天然ガス産業に対する低炭素強化には別の視点もあ

（図4）世界の大規模太陽光発電事業：最低入札価格の推移  
（2017年～2021年，単位：¢/kW）



出所：各事業 HP データ等に基づき JOGMEC 作成

v Why the Gulf's oil powers are betting on clean energy (Economist)  
<https://www.economist.com/business/2022/12/19/why-the-gulfs-oil-powers-are-betting-on-clean-energy>

る。今後石油・ガスの市場が大幅に縮小しても、多くの民間石油企業は事業転換や事業からの撤退・切り離し（ダイベストメント）によって他の道を探ることができる。一方、石油・天然ガスが国家にとっての重要で貴重な資産である湾岸産油国には、ダイベストメントといった手段はとりえない。2011年のアラブの春を経験し、君主制という世界でも特異な統治形態をとる湾岸産油国にとって、政治・社会の安定の礎である石油・ガス資源の「座礁資産化」といった状況は決して容認できず、社会や政情不安と直結する可能性がある。「Last Oil Producer Standing, 最後の石油生産者」というメッセージには、世界で最も競争力のある石油・天然ガスの供給者としての自負と同時に、石油・ガス資源は絶対に座礁資産化させられないという覚悟のようなものがあるのではないだろうか。

#### 4. COP28本会議の前に何が起きた？

ここまでUAEにとっての気候変動・脱炭素やエネルギー転ジションの位置づけ、取り扱いについて述べてきたが、続いて COP28の本会議前にどのような準備がされたのかについて解説する。

アルジャベール議長が繰り返し口にする言葉は「スローガンだけに終わらない、アクションの伴う COP」である。様々な機会を利用しメッセージを発信してきたが、いずれもシンプルで明確なメッセージである。特に頻繁に繰り返してきたのが「30年までに再エネ容量を3倍の11TW とし、エネルギー効率を2倍に高める<sup>vi</sup>」というものである。米国・EUは、この「再エネ容量の割合を3倍に」というメッセージを受けて多くの国から同意を取り付け、11月初めの時点ではほぼ60カ国の国々が誓約書に署名している。また、米国のシンクタンクである CATF は ADNOC の社長でもあるアルジャベール氏が COP の議長も務めることで、これまでのどの COP 議長よりも石油企業、特に国営石油企業に影響力を及ぼすことができるとし、30年までにメタン排出量の30%削減を目指す Global Methane Pledge（COP26において自主的に採用された誓約）の進展に対し期待を込めた。

また、アルジャベール議長が繰り返し強調してきた点が「グローバルサウスにおいて再エネ等の温暖化対策がほとんど進んでいない」ことであり、同氏はその実現のためには先進国が20年に誓約したグローバルサウスへの年間1,000億ドルの資金支援を確実に実行することが必要であり、それを実際に機能させるための金融のビークルとブレンディングファイナンスといった枠組みの必要性を訴えた。また、前回の COP27で紛糾の末方針のみが決まった気候変動に脆弱な国々に対する「損失・被害」のための基金創設についても

---

vi COP28 chief, groups, urge tripling renewable capacity by 2030 (Reuter)  
<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN31U09G/>

COP28で結論を出す必要がある。今回は開催国のエジプトがグローバルサウス、特にアフリカ諸国の代弁者としての役割を担い、グローバルサウスへの資金支援（無償支援、低利融資、債務保証、民間投資）を先進国に求めた。今回は UAE が先進国とグローバルサウスとをつなぐ架け橋として、資金の流れや新たなファイナンスの枠組みについて G7メンバーや多国間開発銀行（MDB）と事前交渉を行った。

今回の COP はこのように本会議を前にした多くの「根回し」や事前交渉が目立った。しかもその中心には常に COP 議長のアルジャベール氏の存在があり、議長自らがこれほど積極的に取りまとめをおこなったということも、過去に例のないことであった。

COP28における最も重要なアジェンダの一つは、各国の NDC<sup>vii</sup>（国が決定する貢献）の検証と見直しを行うグローバルストックテークが初めて実施されることである。23年11月の UNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約）の報告書<sup>viii</sup>によれば、現行の NDC が達成できても、30年に10年レベルよりも8.8%の排出量が増加するという結果となり、パリ協定の目標達成のための経路から大きく外れた世界の現状が浮き彫りとなった。また UNEP（国連環境計画）は23年11月20日発表の報告書<sup>ix</sup>で、今世紀末には産業革命からの気温上昇が NDC における条件（資金支援等）をすべて満たす場合は 2.5℃、満たすことが出来なければ 2.9℃と予測した。今後 NDC の厳格な見直しについて COP28 としてどのような総意を得、メッセージを発信できるか、UAE の手腕が大きく問われる。

更に欧州の EU 理事会が事前にアジェンダの一部として提案した「(石油・ガスを含む)化石燃料の段階的削減あるいは廃止」が再び COP28 の場において再燃することは明らかである。アルジャベール議長は様々な機会に「石油・ガスがいずれ段階的削減に向かうことは避けられない」と発言したが、結論は COP28 の議論の結果に委ねるとしていた。

## 5. 結局本会議ではどんな結論に至った？

COP28 の前半の山場は COP27 で大きく紛糾し、北と南の対立・分断を招いた気候変動に脆弱な国々に対する「損失と被害」基金設立に関する協議であったが、既に初日の段階で欧米・日本・UAE 等からの 7 億 2,600 万ドルの拠出が決定され、4 年間の暫定措置で

---

vii NDC (Nationally Determined Contributions, 国が決定する貢献)。各国が地球温暖化を 2℃以下に制限することに合意した 2015 年のパリ協定に基づき、各国は 5 年ごとに NDC を提出し、更新する必要がある

viii New Analysis of National Climate Plans: Insufficient Progress Made, COP28 Must Set Stage for Immediate Action (UNFCCC)  
<https://unfccc.int/news/new-analysis-of-national-climate-plans-insufficient-progress-made-cop28-must-set-stage-for-immediate>

ix Emissions Gap Report 2023: Broken Record – Temperatures hit new highs, yet world fails to cut emissions (UNEP)  
<https://www.unep.org/news-and-stories/press-release/nations-must-go-further-current-paris-pledges-or-face-global-warming>



はあるものの、世界銀行が基金の管理をすることで合意が得られた。また10日には「Food, Agriculture and Water」のセッションが開催され、初めて正式に食料・農業システムに対する話し合いや対策会議が持たれ、技術や事業支援に対する基金に多くの資金提供の申し出があった。世界の温暖化ガス排出量の1/3、人為的なメタン排出の40%は農業起源とされるが、これまでは再エネといった他の温暖化対策と比べて、僅か4.3%の気候変動資金しか得られていないという現実があった。また30年までに再エネ容量を現状の3倍の11TWまで拡大し、エネルギー効率を2倍にするという提案も「Global Renewables and Energy Efficiency Pledge」として計124カ国からの支持を集め、合意文書に盛り込まれた。更に「Oil and Gas Decarbonization Charter」として52（世界の原油生産40%に相当）のNOC（国営石油会社）、IOC（国際石油会社）が50年までのネットゼロ達成、30年までの上流事業におけるメタン排出をほぼゼロに近づけることで誓約を行っている。また、初のグローバルストックテイクの結果を受けて、1.5°C目標を達成するために35年に19年比で60%の温暖化ガスを減らす必要性も合意文書に明記された。各国が25年までに国連に提出する新たなNDCにおいて35年時点での温暖化ガス削減目標設定の指標にもなる。

このように COP28の序盤・中盤は多少の激しい議論の応酬はあったものの、比較的スムーズに協議は進んだ。これにはアルジャベール議長の COP 開催前に50カ国を回ったという事前交渉が功を奏したということである。COP という公の場ではなく相対交渉で事前の根回しをしていく前例のないやり方に批判的な声もあったが、毎日ヘビー級の議題をこなしていかなければならない COP 本会議の状況を考えれば、気候変動危機が差し迫る中、結論を先送りするよりも遥かに賢明な選択だといえる。またIOCだけでなくNOCにも50年までのネットゼロ達成やメタン排出のゼロ化を確約させることができたのも、現実・行動主義を重要視するアルジャベール議長の ADNOC 社長という立場や手腕無くしてあり得なかったであろう。しかしアルジャベール議長の剛腕を持ってしても解決できなかった点が「化石燃料の取り扱いをどうするか」であった。そうして COP28はいよいよ11日から最大の山場である運命の2日半を迎えていく。

COP27の対立軸は「損失と被害」の金融支援に向けたグローバルサウスとノースとの間にあったが、今回は「化石燃料の段階的廃止」を主張する80カ国以上の国々と、サウジ、イラク、クウェート、オマーン、ナイジェリア、ウガンダといった産油国との間で生まれた。それらの産油国は「標的は温暖化ガスであり、特定のエネルギー源を敵とすべきではない」と主張し、「化石燃料」という表現すら合意文書に含めないよう強く求めた。

12月8日の時点で国連のUNFCCCが提出したグローバルストックテイクの合意文書の草案には「化石燃料の段階的廃止」の表現や、逆に化石燃料の段階的廃止・削減は含めない案など計5種類の提案が準備されていた。OPECのハイサム・アルガイス事務局長は、



12月6日にOPECプラスの参加国に対し書簡を渡し「化石燃料といったエネルギーをターゲットとした文書や表現を積極的に拒否するよう」求めた。一方で11日にUAEのアルジャベール議長が示した草案文書では「化石燃料の消費と生産をともに公正で秩序ある方法で削減し、50年前後に科学に沿った形でネットゼロを達成する」と化石燃料に対してより弱い調子に改められていたため、米国・EU・島しょ国代表は強く反発し、議論は紛糾、結局12日の会期を過ぎても決着はつかなかった。

夜を徹した議論の末、最終的に化石燃料に関する成果文書の表現は「50年までにネットゼロを達成するために、この非常に重要な2020年代に科学的知見に基づく公正な方法でエネルギーシステムから化石燃料の脱却を加速すること」となった。「エネルギーシステムから化石燃料の脱却 (Transitioning away from fossil fuels in energy systems)」は「Phase Out (段階的廃止)」ではないものの、「Phase Down (段階的削減)」よりも明確な化石燃料からの離脱を示し、これまでのCOPの中で初めて化石燃料との決別を表明した。多くの報道は現在のエネルギーシステムの終焉といった受け止め方をしており、今後のエネルギー関連の投資や市場への影響を示唆している。

## 6. それぞれの国々の受け止め方は？

グローバルストックテークの合意文書、特に化石燃料の取扱いについて多くの欧米・南米諸国は気候変動問題に対する大きな前進と受け止めている。一方で島しょ国は化石燃料に対する表現に踏み込みが足りないと不満を漏らし、バングラディッシュは気候変動への「適応」の部分で期待していたような成果が得られなかったことに失望している。他方、産油国を代表するサウジは冷静に結果を捉えているように映る。合意文書にある「公正な方法で (in a just, orderly and equitable manner)」という表現が「それぞれの国の発展状況や事情に応じた方法で」という意図を含んでいることから、「問答無用の化石燃料廃止」とならなかったことにほっと胸をなでおろしているのかも知れない (サウジは化石燃料の生産削減ではなく、独自の方法で温暖化ガス排出量の削減を図るとした)。報道によればサウジのエネルギー相であるアブドルアジズ・ビン・サルマン皇太子は合意文書作成に最後まで立ち合い、議論に関わったとされる。最も気候変動に脆弱な島しょ国を代表するサモアやバングラディッシュは、COPの決定が「国の生存を左右する」としたが、それはサウジにとっても同じことであつたに違いない。また多くのNOCやIOCにとっても今回のCOPは生殺与奪の場となるかもしれない危機感があつたのであろう。COP27の4倍の2,400名ものロビイストを送り込み、52もの石油企業が上流事業の大幅な脱炭素で譲歩したのも、さすがに今回は崖っぷちに立たされた思いがあつたに違いない。

アルジャベール議長は閉会の辞の中で今回の合意を「UAEコンセンサス」と呼び、「我々の経済を再定義するようなパラダイムシフトをもたらした。しかし合意は実行を伴ってこ

そ意味があり、我々は言葉を発するためではなく、行動を示すために存在する。我々は合意の中に初めて化石燃料という言葉を組み込んだ」として12日半の会議を締め括った。これまでの COP や達成内容を見た場合、半日の延長は決して悪い「仕切り」ではない。「言葉や誓約ではなく、行動だ」と繰り返し主張し、自らも行動で示した同氏ならではの閉会の辞である。「化石燃料からの脱却」が合意文書に盛り込まれたのは妥協の産物かもしれないが、結果から言えば脱炭素推進側だけでなく UAE にとっても最善の落としどころだった。もし化石燃料の記載が合意文書から漏れていたり、「化石燃料の段階的削減」で終わっていたりしたら、報道の論調も含め UAE や COP 議長への非難は收拾が付かないことになっていただろう。また「化石燃料の終わりの始まり」というメッセージは代表的産油国である UAE から発せられたことに意味があるともいえる。

COP は「サイドライン」として国や企業との間で様々な契約や覚書、条約が結ばれる場でもある。前述した UAE を代表する再生可能・クリーンエネルギー企業でアルジャベル議長が会長を務める Masdar は、会期期間中にサハラ砂漠以南のアンゴラ、ウガンダ、コンゴ共和国、ケニア、モザンビーク、ザンビアと再生可能・クリーンエネルギー事業に対し、10GW 相当の契約・覚書を締結した。他にも多くの海外企業とも COP の場を利用し低炭素事業開発の契約を結んでいる。

UAE は産油国と非産油国の間だけでなくグローバルノースとサウス、北と南の架け橋としても多くの金融支援の誓約を取り付け、「誰も置き去りにしない」というパリ協定・国連の訴えるインクルーシブの理念は守られた。現時点では「化石燃料の脱却」が今後 UAE にどのような影響をもたらすかは定かではないが、少なくとも UAE にとって COP28 は未来に向けた大きな一歩となったことに間違いはない。

## 参考1：COP28グローバルストックテークの合意文書の合意内容（第28パラグラフ）

項番	合意内容
1	2030年までに世界の再生可能エネルギー容量を現在の3倍に増やし、世界平均のエネルギー効率を2倍に改善すること
2	石炭火力発電の段階的廃止に向けた努力を加速すること
3	今世紀半ばあるいはもっと早い時期にゼロまたは低炭素燃料を用い、エネルギーシステムのネットゼロを達成すること
4	50年までにネットゼロを達成するために、この非常に重要な2020年代に科学的知見に基づく公正な方法でエネルギーシステムから化石燃料の脱却を加速すること
5	再生可能エネルギー、原子力エネルギー、とりわけ削減の困難な産業に対するCCSのような削減・除去技術、低炭素水素生産といったゼロあるいは低温暖化ガス排出技術を加速すること
6	CO2以外の温暖化ガス、とりわけメタン排出を2030年までに大幅に削減し、加速化すること
7	インフラの整備やゼロあるいは低温暖化ガス排出車の急速な拡大を通して、温暖化対策の道筋に沿うように、陸運セクターの温暖化ガス排出削減を加速すること
8	エネルギー貧困あるいは公正なトランジションを担保しないような非効率な化石燃料の補助金制度を段階的に廃止すること

## 参考2：COP28において締結された主な誓約・イニシアチブ

項番	誓約名称	調印国・企業	誓約内容
1	Global Renewables and Energy Efficiency Pledge	124か国	30年までに再エネ容量を3倍の11TWとし、エネルギー効率を2倍に改善する
2	COP28 UAE Declaration on Hydrogen and Derivates	37か国	共通の再エネ・低炭素認証枠組みの構築
3	Oil and Gas Decarbonization Charter	52の石油・ガス企業	50年までのネットゼロ、30年までに上流事業のメタン排出量をほぼゼロに
4	Industrial Transition Accelerator	35の企業、6の産業団体	グリーン水素・CCSを利用した重工業の脱炭素の推進
5	Net Zero Nuclear Industry Pledge	22か国	50年までに原子力発電容量を3倍とし、新たな取り組みとして水素生産の支援をする
6	Green Hydrogen and Green Shipping	22の海運企業・水素事業者	2040年IMO GHG戦略に沿った30年までに550万から1100万トンの水素を船舶燃料に導入
7	Battery Energy Storage Systems (BESS) Consortium	11か国と開発銀行	24年末までに5GWのエネルギー貯留を展開

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。